

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2024年2月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	36,027	35,000-41,000
TOPIX(ポイント)	2,529	2,450-2,850

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	38,333	36,000-42,000
S&P500(ポイント)	4,928	4,600-5,400

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.727	0.6-1.2

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.076	3.1-4.5

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,807	1,650-1,950

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,646	1,450-1,750

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	147.49	133-147
ユーロ	159.78	144-160

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	97.49	90-100
ブラジルリアル	29.78	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2024年1月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

日本

日経平均は33年11カ月ぶり37,000円に迫る

1月（～29日）の日経平均株価は+7.7%と大幅に上昇。海外投資家の売買動向は1月第1週～第3週に現先合計で17,307億円の買い越しとなり株価を押し上げました。中国株が軟調に推移する一方、日本株への資金流入の増加や新たな少額投資非課税制度（新NISA）に伴う資金流入への期待も下支え要因となり、22日には33年11カ月ぶりに37,000円に迫りバブル期後の高値を更新しました。

円高が株価の重しになる可能性に要注意

堅調な米国株や海外投資家による日本株の買い越しによって、株価は堅調な地合いが続き、バブル期後の高値を更新しています。2月も株価は堅調に推移すると見えます。為替市場については、植田日銀総裁が1月22-23日の政策決定会合後の会見でタカ派的な姿勢を示したことから円高にふれました。今後、金融緩和政策正常化の観測が高まれば、円高が進行する公算が大きく、株価の重しとなる可能性に注意が必要です。（本江）

米国

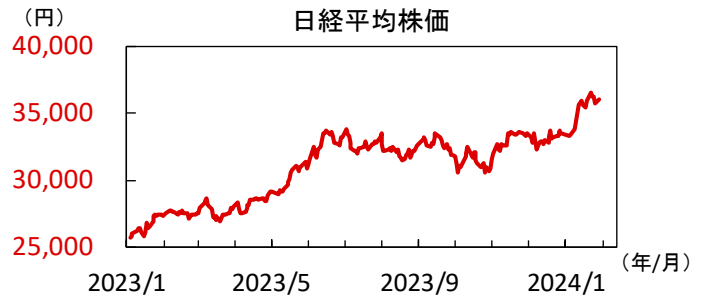
NYダウは順調な滑り出しで最高値を更新

1月のNYダウは前月比+1.71%(29日時点)と上昇し、史上最高値を更新しています。生産者物価(PPI)や個人消費支出(PCE)デフレーターが順調なインフレ鈍化を示す一方、労働市場の堅調持続から個人消費は好調を保ち、株式市場は景気後退無き利下げへの期待を高めています。米企業の2023年10-12月期決算は強弱まちまちも、半導体関連業種の業績回復も株式市場の追い風となりました。

企業決算後は材料出尽くしの懸念も

米国株式市場は経済成長を背景に着実な上昇を続けています。ただし、利下げ予想は楽観的な期待が先行している面もあり、相場には割高感もみられることから、短期的には上値追いの材料が乏しくなる可能性に注意が必要です。また、足元の相場はテクノロジー関連の業績拡大期待に支えられている面も大きく、地政学リスクの上昇による供給網の混乱など、米国外で生じるリスク要因にも目を光らせる必要があります。（清水）

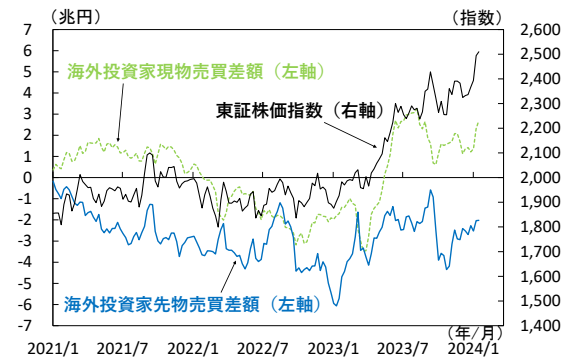
【図1】海外投資家は現物、先物ともに日本株買い越し



注) 直近値は2024年1月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 株価と海外投資家売買動向

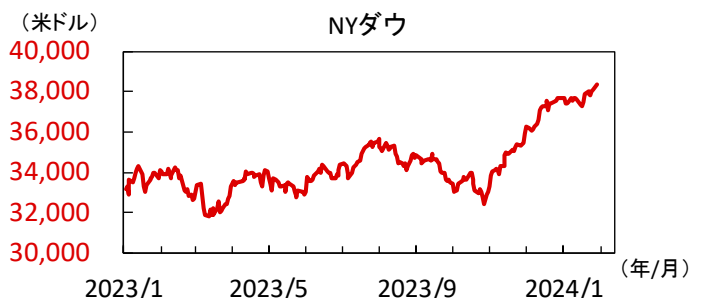


注) 直近値は2024年1月第3週。売買差額は「買い」-「売り」。売買差額は2021年1月以降の累積額。

左軸のプラスは買い越し、マイナスは売り越し。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

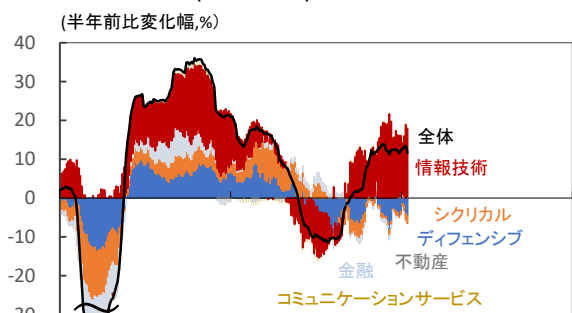
【図2】米国株業績期待はテクノロジー関連がけん引



注) 直近値は2024年1月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

S&P500 EPS(12カ月先)寄与度セクター別分解



注) ディフェンシブはヘルスケア・公益・一般消費財サービス・生活必需品、シクリカルは資本財サービス・素材・エネルギーの合計。26週前と比較。EPSはBloombergのコンセンサス、直近値は2024年1月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

1月は米金利上昇を受けて長期金利上昇

1月（～29日）の10年国債利回りは0.1%pt上昇。前半は、日銀の早期政策修正観測の後退から長期金利は低下。しかし、半ば以降、米金利の上昇が国内金利を押し上げました。また、日銀が22-23日の金融政策決定会合で大規模緩和の維持を決定したものの、その後の記者会見で植田日銀総裁の姿勢がタカ派と捉えられたことから、長期金利は0.75%pt程度まで上昇しました。

3月の金融政策決定会合で政策正常化あるか

日銀は1月の金融政策決定会合において、長短金利を操作するイールドカーブコントロール（YCC）を軸とした現行の大規模金融緩和策の現状維持を決定。新たに公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、「物価見通し実現の確度の高まり」との文言が初めて明記されました。市場は日銀の姿勢をタカ派的と捉えたことから、長期金利は上昇する環境が続くそうです。3月の次回会合にて政策正常化が行われるかが焦点です。（本江）

米国

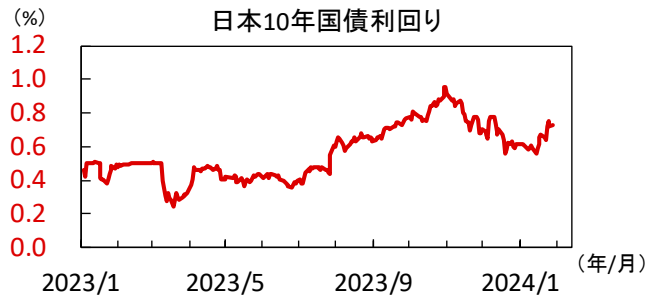
米長期金利は上昇、FOMC控え小動きに

1月の米10年国債利回りは上昇しました(29日時点)。米連邦準備制度理事会(FRB)の高官などから市場の楽観的な利下げ織り込みをけん制する発言が相次いだほか、堅調な米経済指標などを背景に、市場の利下げ織り込みはやや後退しています。目前に迫った1月米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利の据え置きが確実視され、インフレ鈍化を辛抱強く確認する期間が続いています。

目先はもみ合いも、先行きは金利低下を予想

米金利は低下が続くと予想します。米経済の堅調さを踏まえれば、FRBはインフレの鈍化基調を慎重に確認せざるを得ず、利下げ実施は2024年年央からと見込んでいます。また、米10年国債利回りは期待インフレ率と実質金利に分解されますが、FRBはこのうち実質金利が概ね2.0%を超えないように利下げを実施すると考えられます。2024年後半にかけてインフレ率鈍化が進展すれば、米10年国債利回りは4.0%を割り込むと予想します。（清水）

【図3】米金利上昇、日銀政策正常化期待で長期金利上昇



注) 直近値は2024年1月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

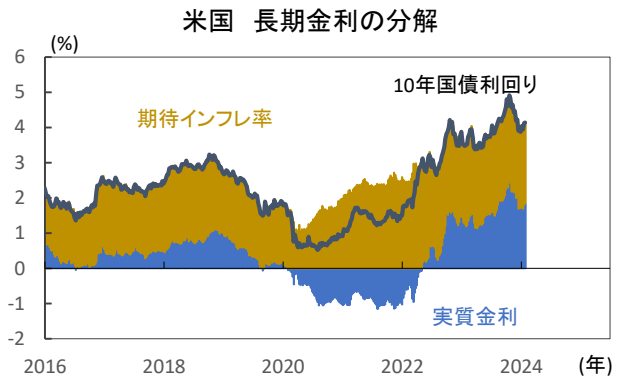


注) 直近値は2024年1月30日。出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】利下げの織り込みが急速に進む



注) 直近値は2024年1月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 期待インフレ率はブレークイーブンインフレ10年、実質金利は物価連動国債(TIPS)10年の値をそれぞれ使用。直近値は2024年1月26日時点のデータを使用。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米ドルは反転上昇、円は140円台後半へ

1月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は上昇し、米ドル円も月間で円安に振れています。米国の物価指標は軟化しつつあるものの、複数のFRB高官から市場の楽観的な利下げ期待に対してけん制する発言がみられたことでドル高円安となりました。その後、1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除の観測が高まると、円安傾向は一服するも、月間で米ドルは上昇しました。

ドル高一服も、継続的な円高進行は見込み難い

ドルは底堅い展開を予想します。先進国中銀はインフレの鈍化や利上げによる景気減速を見極め、米欧中心に利下げのタイミングをさぐる段階にあります。一方、日本ではマイナス金利解除の観測が高まっており、金利差の面では先行きの円高局面が予想されます。ただし、日米の基調的な成長力の格差や金利水準の差などを踏まえると、構造的な円安圧力がかかり続けることから、円高局面でも、円の上昇幅は限定的と見込みます。(清水)



ユーロ

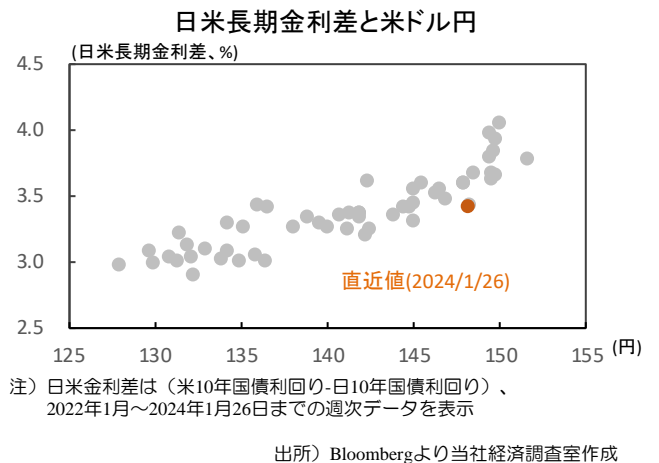
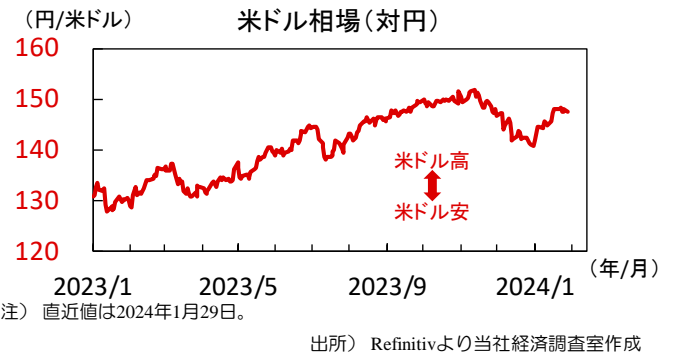
米欧の過度な利下げ期待が後退

1月のユーロ(~29日)は対ドルで▲1.8%と反落。予想以上に堅調な米国景気や、米早期利下げ期待の後退を背景にユーロ安が進みました。欧州中央銀行(ECB)への早期利下げ期待も後退したものの、1月政策理事会でインフレ警戒をやや緩め、利下げ期待へのけん制が限定的だったことがユーロ相場を抑制。一方、ECBによる早期利下げ期待後退を受け、対円では+2.6%と大きく上昇しました。

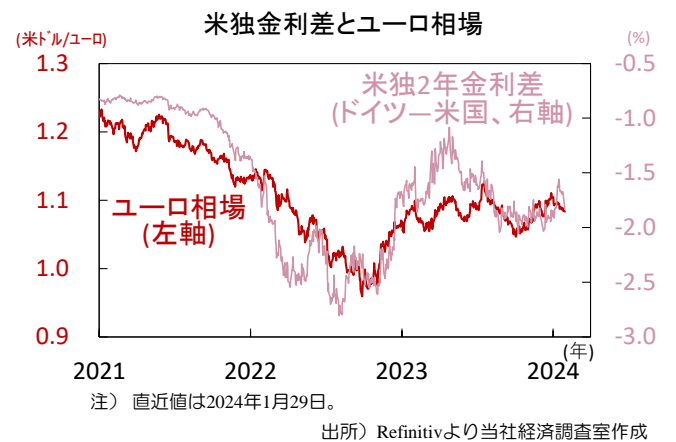
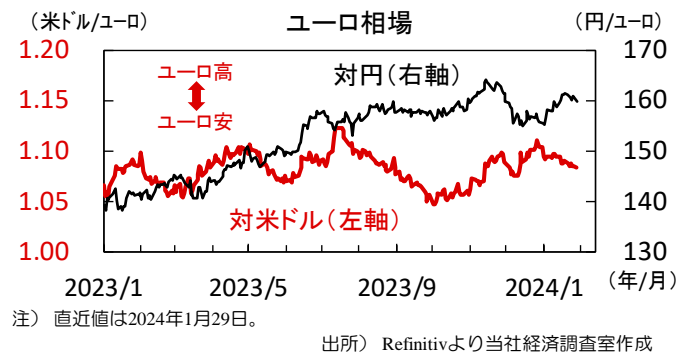
米欧の金融政策動向をにらみ、一進一退か

ECBは、物価目標回帰を確信するにはインフレ鈍化が一層進む必要があるとして、データ次第の金融政策姿勢を維持も、市場は既に9割を超える確率で4月利下げを予想。しかし、域内の賃金・物価動向を巡る不透明感は根強く、ラガルド総裁の見込む夏ごろの利下げ開始に市場見解が修正される可能性は否めません。一方、米国も底堅い景気指標を背景に利下げ期待が後退する可能性が残り、目先のユーロドルは方向感に欠けそうです。(吉永)

【図5】 投機筋のポジションは円売りが継続



【図6】 米欧の利下げ軌道観測に左右される展開



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

米金利上昇を受けて豪ドル軟化

1月(～29日)の豪ドルは対米ドルで▲3.0%と下落しました。米早期利下げ観測が修正される中、米長期金利が再び4%台に上昇した事が豪ドルの軟化につながりました。また、中国の景気不安を背景に中国株が大幅安となった事も軟化要因となりました。豪11月消費者物価が低めの伸びとなった事を受けて、豪中銀が2月政策決定会合で政策金利を据え置くとの見方は維持されました。

資源価格の調整リスクに注意

豪利上げ観測の後退で豪ドルは軟化。他方、豪中銀が追加利上げの余地を残している事が底堅さに寄与する可能性もあります。ただし、地政学的な緊張が続くなかで世界経済は下振れリスクの方が大きく、豪州経済も失速リスクを払拭できない状況にあります。また、最大の貿易相手国である中国の経済見通しについても不透明感があります。主力輸出品である資源の価格調整リスクから豪ドルは上値の重い動きが続きそうです。(向吉)



ブラジルレアル

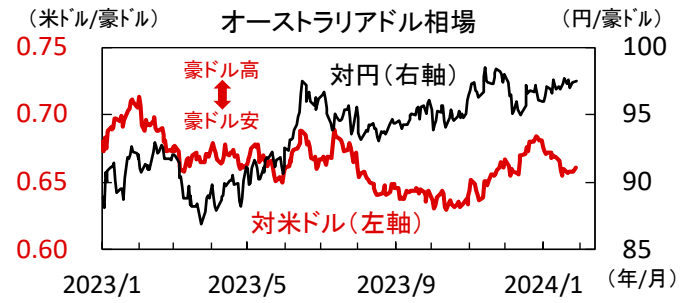
米国との金融政策姿勢の違いが意識され軟調

レアルは1月に入り対米ドルで▲1.8%下落と軟調。ブラジル中銀は昨年12月に4会合連続で政策金利0.5%ptの利下げを実施した一方、足元市場で高まっていた今年3月の米国FOMCでの利下げ実施観測が後退。中銀の金融政策姿勢の違いがレアル相場の重石となった模様です。12月会合の声明文では「次回会合でも同じ規模での更なる利下げを予想」としており、次回会合(1月30-31日開催)でも0.5%ptの利下げが実施される見込みです。

金融政策格差と中国景気懸念が下押し要因

ブラジル中銀とFRBの金融政策姿勢の違いから当面レアルは上値重く推移する想定です。また、主要取引先である中国への輸出货量拡大に伴う貿易収支の黒字化がレアルを下支えしましたが、不動産市場を中心に中国景気減速懸念が高まっており、レアルの重石となる見込みです。一方、期待インフレの鈍化を背景に実質金利は高い水準を維持していることから、下値も堅いとみます。(北村)

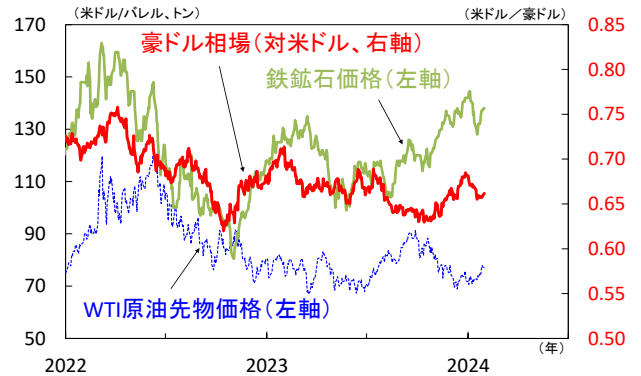
【図7】豪ドル相場は資源価格動向に影響される



注) 直近値は2024年1月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

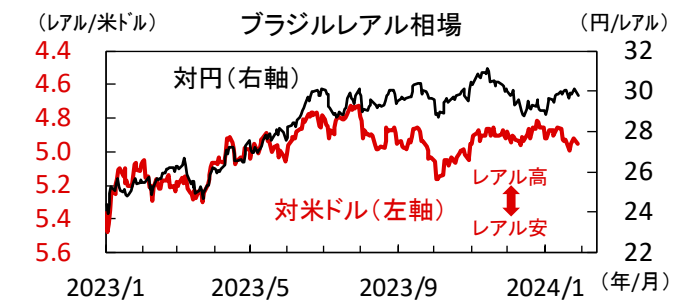
鉄鉱石、原油価格と豪ドル相場



注) 直近値は2024年1月29日。鉄鉱石価格の単位は米ドル/トン、WTI原油先物価格は米ドル/バレル。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

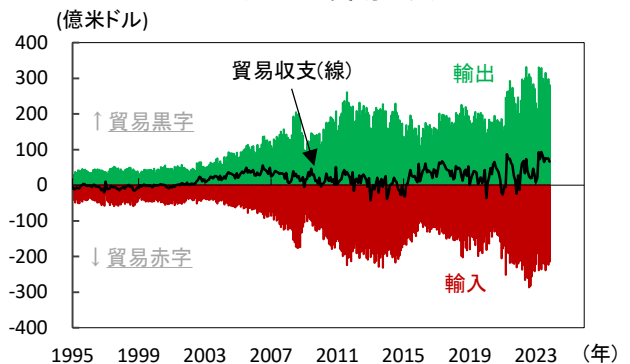
【図8】1月にレアルは対米ドルで▲1.8%下落



注) 直近値は2024年1月29日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ブラジル 貿易収支



注) 直近値は2023年11月。

出所) ブラジル中央銀行、CEICより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



日本

日本リートは小幅な上昇にとどまる

1月の東証REIT指数は前月からほぼ横ばいでした。月前半は能登半島地震を受けた日銀政策修正観測後退や、少額投資非課税制度(新NISA)を追い風とした国内株高もあり、リート価格は堅調に推移しました。しかし、月後半は1月日銀政策決定会合後に公表された展望レポートや日銀総裁会見を受けてマイナス金利解除観測が高まる中、リート価格は上値の重い展開となりました。

春闘を控え、金利先高観は払拭し難い

リートは上値の重い展開を予想します。1月日銀政策決定会合では政策据え置きが決定されましたが、展望レポートでは賃金上昇を伴う持続的・安定的な2%物価目標達成の確度が少しずつ高まっていると記載されました。2024年春闘では賃上げ持続性への注目度が高まる中、日銀政策修正観測は根強く残るとみまます。市場はマイナス金利解除後の利上げを想定しており、国内金利の先高観は引き続きリート価格の重しになるとみまます。(田村)

米国

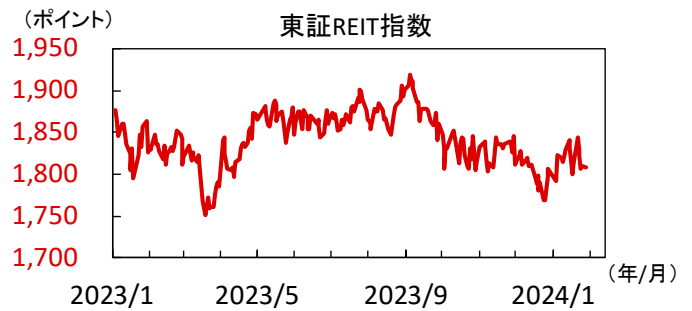
リートは反発が一服

1月のS&P米国リート指数は前月比▲2.5%と下落しています(29日時点)。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに転換するとの観測が高まるなか、米国リートは昨年後半から大幅な反発を続けてきたため、スピード調整の面が大きいといえるでしょう。ただし、米経済の底堅さが続くなか、景気後退無き利下げが現実味を帯びてきたことで、リートに底入れの兆しがみられつつあります。

リート市場は最悪期を過ぎた可能性も

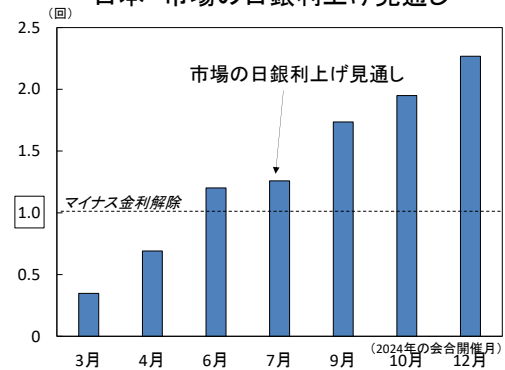
米国リートは上値の重い展開ながら底打ちしつつあると考えています。オフィス稼働率などは低迷しており、一部セクターでは苦戦が続くものの、足下ではFRBの利下げ観測が高まるにつれて長期金利が低下。リート資産の利回り面での割高感も解消の兆しがあります。市場の織り込む利下げ観測は期待先行の面も否めず、リート市況の本格的な回復は時間を要すると考えられますが、最悪期は過ぎた可能性があるといえるでしょう。(清水)

【図9】市場はマイナス金利解除後の利上げを想定



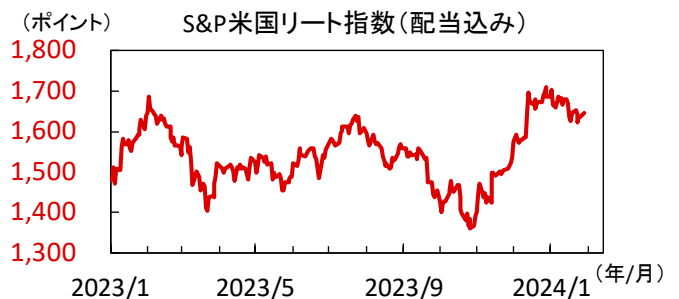
注) 直近値は2024年1月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 市場の日銀利上げ見通し



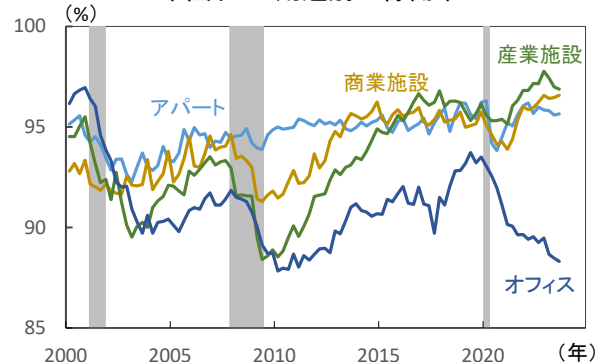
注) 直近値は2024年1月29日時点。OIS市場が織り込む利上げ回数、1回=0.1%ptとして表示。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】オフィスの稼働率低迷は懸念も概ね堅調



注) 直近値は2024年1月29日。出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国リート用途別の稼働率



注) 四半期ベースのデータ、直近値は2023年7-9月期。対象はNAREIT All Equity REITS。網掛け部分は景気後退期を表示。

出所) 米NBER、NAREITより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2024年2月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
1/29	30 (日) 12月 労働関連統計 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～31日) (米) 11月 S&P700 [®] ヲカ/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 1月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 10-12月期 実質GDP(速報) (欧) 1月 ユーロ圏景況感指数 (独) 10-12月期 実質GDP(速報)	31 (日) 12月 鉱工業生産(速報) (日) 12月 小売売上高 (日) 1月 消費者態度指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 1月 ADP雇用統計 (独) 1月 失業者数 (中) 1月 製造業PMI(政府) (中) 1月 非製造業PMI(政府)	2/1 (米) 12月 建設支出 (米) 1月 ISM製造業景気指数 (欧) 12月 失業率 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 12月 住宅建設許可件数 (中) 1月 製造業PMI(財新)	2 (日) 1月 マネタリーベース (米) 12月 製造業受注(確報) (米) 1月 労働省雇用統計 (仏) 12月 鉱工業生産 (伯) 12月 鉱工業生産
5 (米) 1月 ISMサービス業景気指数 (欧) 2月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 12月 貿易統計 (英) 1月 新車登録台数	6 (日) 12月 毎月勤労統計 (日) 12月 家計調査 (独) 12月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合	7 (日) 12月 景気先行指数 (米) 12月 貿易収支 (独) 12月 鉱工業生産 (伯) 12月 小売売上高	8 (日) 12月 経常収支 (日) 1月 銀行・信金貸出動向 (日) 1月 景気ウォッチャー (米) 12月 卸売在庫(確報) (英) 1月 RICS住宅価格 (中) 1月 生産者物価 (中) 1月 消費者物価 (伯) 1月 消費者物価(IPCA)	9 (日) 1月 マネーストック (伊) 12月 鉱工業生産
12 (米) 1月 月次財政収支 (印) 12月 鉱工業生産	13 (日) 1月 国内企業物価 (日) 1月 工作機械受注 (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 1月 消費者物価 (独) 2月 ZEW景況感指数 (英) 12月 失業率(ILO基準) (豪) 1月 NAB企業景況感指数 (豪) 2月 消費者信頼感指数	14 (欧) 12月 鉱工業生産 (英) 1月 消費者物価 (英) 1月 生産者物価	15 (日) 10-12月期 実質GDP(速報) (米) 1月 小売売上高 (米) 1月 鉱工業生産 (米) 1月 輸出入物価 (米) 2月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 (英) 10-12月期 実質GDP(速報) (英) 12月 鉱工業生産 (豪) 1月 雇用統計	16 (日) 12月 第3次産業活動指数 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (米) 1月 住宅着工・許可件数 (米) 1月 生産者物価 (英) 1月 小売売上高
19 (日) 12月 機械受注	20 (米) 1月 景気先行指数	21 (日) 1月 貿易統計 (米) FOMC議事録 (1月30日-31日分) (欧) 2月 消費者信頼感指数 (豪) 1月 景気先行指数	22 (日) 2月 製造業PMI (日) 2月 サービス業PMI (米) 1月 中古住宅販売件数 (米) 2月 製造業PMI(速報) (米) 2月 サービス業PMI(速報)	23 (独) 2月 ifo景況感指数 (英) 2月 Gfk消費者信頼感指数
26 (日) 1月 企業向けサービス価格 (米) 1月 新築住宅販売件数	27 (日) 1月 消費者物価(全国) (米) 12月 S&P700 [®] ヲカ/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 1月 耐久財受注 (米) 1月 製造業受注(速報) (米) 2月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 1月 マネーサプライ(M3) (独) 3月 Gfk消費者信頼感指数	28 (米) 10-12月期 実質GDP (2次速報) (米) 1月 卸売在庫(速報) (欧) 2月 ユーロ圏景況感指数	29 (日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 個人所得・消費 (米) 1月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 2月 失業者数 (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府)	3/1 (日) 1月 労働関連統計 (日) 2月 消費者態度指数 (米) 1月 建設支出 (米) 2月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 ISM製造業景気指数 (欧) 1月 失業率 (中) 2月 製造業PMI(財新) (伯) 10-12月期 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2024年1月29日

株式	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	36,026.94	33,464.17	7.66
	TOPIX	2,529.48	2,366.39	6.89
米国	NYダウ(米ドル)	38,333.45	37,689.54	1.71
	S&P500	4,927.93	4,769.83	3.31
	ナスダック総合指数	15,628.04	15,011.35	4.11
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	484.84	478.99	1.22
ドイツ	DAX®指数	16,941.71	16,751.64	1.13
英国	FTSE100指数	7,632.74	7,733.24	▲1.30
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,578.40	7,590.80	▲0.16
香港	ハンセン指数	16,077.24	17,047.39	▲5.69
中国	上海総合指数	2,883.36	2,974.93	▲3.08
インド	S&P BSE SENSEX指数	71,941.57	72,240.26	▲0.41
ブラジル	ボベスパ指数	128,502.66	134,185.24	▲4.23
先進国	MSCI WORLD	3,236.32	3,169.18	2.12
新興国	MSCI EM	990.18	1,023.74	▲3.28
新興アジア	MSCI EM ASIA	523.07	542.59	▲3.60

為替(対円)	(単位:円)	直近値	12月末	騰落率%
米ドル		147.49	141.06	4.56
ユーロ		159.78	155.67	2.64
英ポンド		187.42	179.56	4.38
カナダドル		109.92	106.46	3.25
オーストラリアドル		97.49	96.06	1.49
ニュージーランドドル		90.43	89.19	1.39
中国人民元		20.538	19.862	3.40
インドルピー		1.7739	1.6945	4.69
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9326	0.9160	1.81
タイバーツ		4.1605	4.1006	1.46
マレーシアリング		31.142	30.665	1.56
ブラジルレアル		29.782	29.069	2.45
メキシコペソ		8.557	8.302	3.07
南アフリカランド		7.834	7.703	1.70
トルコリラ		4.86	4.78	1.48
ロシアルーブル		1.6520	1.5804	4.53

国債利回り	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
日本	10年物	0.727	0.617	0.110
米国	10年物	4.076	3.866	0.210
ドイツ	10年物	2.239	2.028	0.211
英国	10年物	3.878	3.539	0.339
カナダ	10年物	3.449	3.107	0.342
オーストラリア	10年物	4.222	3.967	0.255
ニュージーランド	10年物	4.733	4.391	0.342
インド	10年物	7.171	7.176	▲0.005
インドネシア	10年物	6.628	6.482	0.146
ブラジル	10年物	10.730	10.361	0.369
メキシコ	10年物	9.254	9.015	0.239
南アフリカ	10年物	9.765	9.770	▲0.005
トルコ	10年物	25.190	23.690	1.500
ロシア	10年物	12.270	12.300	▲0.030

政策金利	(単位:%)	直近値	12月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.50	4.50	0.00
英国	バンクレート	5.25	5.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	5.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.45	3.45	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レホ®金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	11.75	11.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	45.00	42.50	2.50
ロシア	1週間物入札レポ®金利	16.00	16.00	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,807.46	1,806.96	0.03
米国	S&P米国REIT指数	1,646.47	1,686.38	▲2.37
欧州	S&P欧州REIT指数	762.82	792.71	▲3.77
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,029.21	1,049.34	▲1.92

商品	(単位:ポイント)	直近値	12月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	76.78	71.65	7.16
金	COMEX先物(米ドル)	2,025.40	2,071.80	▲2.24
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	139.25	142.65	▲2.38
穀物	ブルームバーグ商品指数	37.52	40.18	▲6.63

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年1月30日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会